

## 2025 年度 予算組み替え提案

日本共産党神戸市会議員団  
大かわら鈴子

私は日本共産党神戸市会議員団を代表して、令和 7 年度神戸市一般会計予算等の編成替えを求める動議の提案説明を行います。

この動議は、久元市長に対し、神戸市一般会計予算を、次に述べる趣旨で編成替えを行うよう求めるとともに、関連する予算についても必要な編成替えを行い、再提出することを求めるものです。

市長が提案された新年度予算案は、2005 年度を除き初めて 1 兆円を超える大型予算となりました。しかしその中身は、都市間競争に打ち勝ち、投資を呼び込むとして、都心・三宮再整備に 200 億円、大阪湾岸道路西伸事業に 32 億円、神戸空港国際化に 34 億円、新たな産業団地造成のための会計出資金に 250 億円など大型開発に偏重した「放漫財政」となっています。

一方、物価高騰で暮らしが大変な市民・中小企業に対しては、受益者負担を理由に水道料金・市バス運賃など公共料金の値上げを強行し、住民税の超過課税の継続、国保の独自減免の廃止など「緊縮財政」を強いており、苦境を打開する施策はほとんど見当たりません。さらに市民の命と安全にかかわる老朽污水管きよの更新も計画通り進んでいないことが明らかになっています。

また今年には阪神淡路大震災から 30 年です。神戸市が「創造的復興」の名のもとに、大型開発・プロジェクトを優先し、行財政改革で数々の市民サービスを切り捨ててきたことが暮らしと生業の再建を大きく遅らせた痛苦の教訓はどこにも生かされていません。

今求められているのは、長期にわたる経済停滞を招いた自民党政治への追従ではなく、市民の命と暮らし、雇用と生業を守り、支えるため住民の福祉の増進という自治体本来の役割を果たすことです。こうした考えから予算編成替えを求めるものです。

以下、提案の内容についてご説明いたします。

## 第1の提案 物価高騰から暮らしと生業を守る支援の強化

神戸経済の主役は中小企業です。インバウンド、外需頼みではなく、神戸経済を必死で支えてきた中小企業への支援強化を図ります。物価高騰に直面している中小業者に対して小規模事業者支援金制度を創設するとともに、地域経済の好循環をつくり出すため、住宅・店舗リフォーム助成制度を創設します。

女性活躍をうたい、多様な働き方といいながらその実、多くの女性は、低賃金の非正規で働かざるを得ない状況に置かれています。社会問題ともなっている男女の賃金格差是正、若年世代の経済的負担軽減のため、若年・女性賃上げ正規化支援金を創設します。

子どもの医療費助成制度は、高校卒業まで完全無料化を実施します。学校給食の無償化を実施します。

大学・短大・専門学校生等の学びを支えるため、給付型奨学金制度を創設します。高すぎる国民健康保険料、介護保険料が大きな負担となっています。それぞれの基金も活用して国民健康保険料、介護保険料引き下げを行います。

## 第2の提案 公的基盤を強化し、市民の命を守るための施策の充実

神戸市が職員削減と非正規化、無資格者への置き換えを加速させた結果、教育、保育、介護、福祉の現場では、低賃金と過重労働が慢性的な人員不足を招いています。支援が必要な子どもの命と安全を守るため子ども家庭センター一時保護所の職員の増員を図ります。

保健所・衛生監視事務所の職員の増員、検査体制の強化を引き続き図ります。

すべての保育所で保育士の職員配置基準を、改善するため神戸市独自で支援を行います。

久元市長は、「新設しても廃墟になる」と学校や保育所の新設に背をむけていますが、劣悪な教育環境、保育環境を放置するべきではありません。保育所の待機児童解消、学童保育の過密解消を図るため、保育所・児童館を増設します。

小学校全学年とともに中学校1年生でも35人学級を実施します。クラスの増加に伴い、必要となる校舎の増設、各学校の過密解消のための学校の新設を行います。

中学校給食の学校調理方式の対象校を拡大します。

不足する特別養護老人ホームの増設で、待機者解消を図ります。

民間分譲団地バリアフリー化助成制度を創設し、エレベーター設置や改修などを支援することで地域に住み続けられる環境を整備します。

また、地球温暖化防止へ原子力や石炭火力発電に頼らないエネルギー政策への転換を図るとともに、製品プラスチックの一括回収実施の実証検討を行います。

これまで述べてきた施策は、一般会計予算総額の4%の組替えで実現することができます。

主な財源対策として、三宮再整備関連事業、神戸空港国際化関連事業、大阪湾岸道路西伸事業、医療産業都市推進事業、新産業団地造成、王子公園再整備、須磨多間線などの大型開発や市民的な理解が得られない計画を中止・凍結します。

また、誘致企業減税、住民税増税を中止し、不公平税制を是正します。

さらに市民の批判の強い費用弁償については、廃止します。

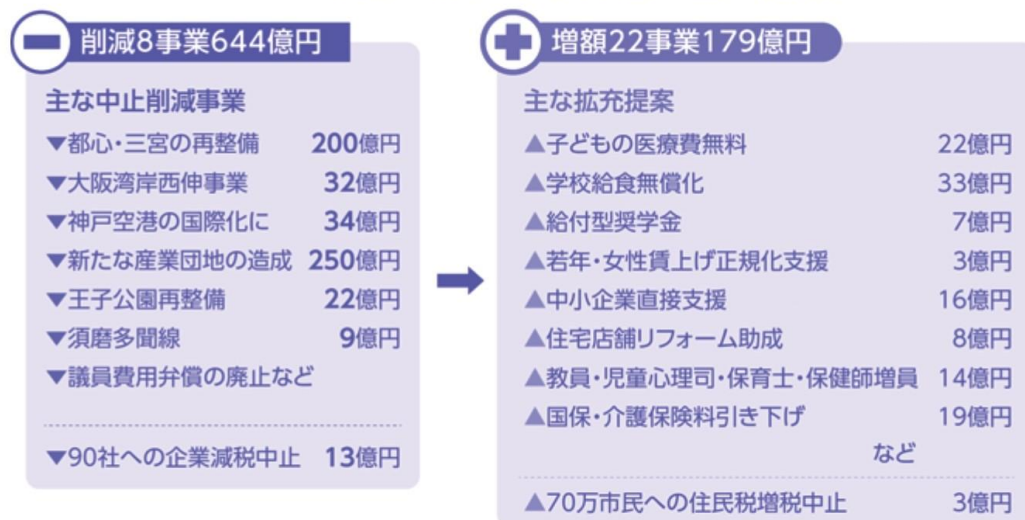
都市整備等基金は三宮再整備ではなく、住民の生活の基盤づくり・応援に活用します。

大型開発に振り向けられてきた予算の一部を保育所や特別養護老人ホーム、学校などの生活密着型の公共事業へ転活用し、市債発行額を約108億円減額する提案であり、将来の市民負担軽減も考慮した内容となっています。

以上、予算組替え動議の主な点とその考え方について御説明いたしました。

議員の皆様の御賛同をお願いいたしまして、提案説明といたします。

## 2025年度 神戸市予算組み替え提案



※このほか、市債(借金)削減108億円、将来の市民負担軽減積立250億円、王子公園の売却中止93億円